



Analyze &amp; Census

## 国土交通省

建設工事受注動態統計調査報告  
2021年度上半期受注高8.0%増加

国土交通省は、建設工事受注動態統計調査報告2021年9月分を公表しました。2021年度上半期としては、国の工事1.6兆円(前年同期比22.8%減)と都道府県の工事2.6兆円(同5.0%減)などにより、公共機関からの受注工事は10.8兆円(同2.2%減)と減少しましたが、民間等からの受注工事が24.1兆円(同14.0%増)と増加したため、元請受注高は34.9兆円と前年同期比8.5%の増加となりました。下請受注高を加えた受注高の合計も54.0兆円で前年同期比8.0%の増加となりました。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_001017.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001017.html))



Analyze &amp; Census

## 国土交通省

2021年度建設投資見通しを公表  
前年度比2.9%増加の見通し

国土交通省は10月、2021年度の建設投資見通しを公表しました。これによると、2021年度の建設投資は前年度比2.9%増の62兆6,500億円となり、政府建設投資が24兆5,300億円(前年度比2.4%増)、民間住宅建築投資は15兆3,500億円(同1.5%増)、民間非住宅建設投資は16兆7,400億円(同4.8%増)、民間建築補修投資は6兆300億円(同2.9%増)となる見通しです。これを建築・土木別に見ると、建築投資が3兆8,350億円(同2.2%増)、土木投資が2兆3,000億円(同4.0%増)となる見通しです。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_001014.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001014.html))



Analyze &amp; Census

## 国土交通省

2021年度主要建設資材需要見通し  
生コン、木材など4資材が増加

国土交通省は11月10日、2021年度の主要建設資材需要見通しを公表しました。これは建設事業に使用される主要な建設資材の年間需要量の見通しを公表することにより、建設資材の安定的な確保を図り、円滑に建設事業を推進することを目的としています。対象の6資材のうち、セメントが前年度比0.9%増の3,900万トン、生コンクリートが同1.0%増の7,900万m<sup>3</sup>、木材が同4.5%増の850万m<sup>3</sup>、普通鋼鋼材が同2.9%増の1,870万トンと4資材が増加の見通しとなっています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo14\\_hh\\_000001\\_00064.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00064.html))



Money

## 政府

事業規模78.9兆円の経済対策決定  
防災・減災、国土強靱化を推進

政府は11月19日、財政支出が55.7兆円、民間支出も含めた事業規模が78.9兆円となる「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定しました。取り組む対策は4つの柱で構成されており、その一つとなる「防災・減災、国土強靱化の推進など安全安心の確保」は財政支出4.6兆円、事業規模で5.0兆円が充てられ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく取組みのほか、自然災害からの復旧・復興の加速なども盛り込まれています。

(<https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html>)



Analyze &amp; Census

## 厚生労働省

新規学卒者の3年以内離職率  
建設業は高卒42%、大卒28%

厚生労働省は2018年3月卒の新規学卒者の離職状況を取りまとめました。就職後3年以内の離職率は、高卒では、全産業36.9%(前年度比2.6ポイント減)、建設業42.7%(同3.1ポイント減)と建設業が全産業を5.8ポイント上回りました。一方、大卒では全産業31.2%(同1.6ポイント減)、建設業28.0%(同1.5ポイント減)と、建設業が全産業より3.2ポイント低くなっています。最も離職率が高い業種は宿泊業・飲食サービス業で、高卒で61.1%、大卒で51.5%となっています。

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137940.html>)

## 東日本建設業保証

## 建設業の財務統計指標 【令和2年度決算分析】を発行

「建設業の財務統計指標」は、建設企業の財務内容について、主要な財務比率の平均値を地区別・都県別(23都県)、業種別、売上高別に算出し、その特徴や動向をレーダーチャートなどを用いて図示したものです。調査範囲は、当社が決算書の提出を受けた法人企業のうち、「土木・建築」、「土木」、「建築」、「電気」、「管」の5業種の建設企業21,829社です。弊社ホームページからダウンロードできます。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/indicators.html>)

